

日本企業はSDGsへの取り組みを加速せよ

10月2日に第4次安倍改造内閣が発足した。

「アベノミクス」は日本をデフレの瀬戸際から救い、景気を着実な回復軌道に乗せた。第2次安倍政権が成立した当時、日本経済は、民主党政権下で深刻化した、①円高、②自由貿易の遅れ、③環境規制、④労働規制、⑤高い法人税、という五つの問題点を抱えていた。これらのいわゆる「追い出し5点セット（日本企業を海外に追い出し『空洞化』を招く五つの問題点）」に、⑥電力価格の上昇、⑦日中関係の悪化、を加えて、「日本企業の七重苦」と評する向きもあった。アベノミクスは、これらの問題点を全て是正するスタンスを鮮明にした点で高く評価できる。

しかしながら、今後、わが国は30～50年程度先の未来を見据えて、持続可能な経済成長の基盤を強化することに、より一層注力するべきである。

筆者は、わが国の経済三団体の一角を成す経済同友会の一員として、小林喜光・代表幹事の強いリーダーシップの下で、最重要課題として位置づけられる「Japan 2.0 検討プロジェクト・チーム」の副委員長を拝命している。同プロジェクト・チームは、「キャッチアップ型」から「課題設定・課題解決のフロントランナー型」へと移行し、新しい日本の経済・社会システムを構築する必要性に鑑み、戦後100年となる2045年を念頭に、目指すべき社会像をより具体的に描き、そこから振り返って、わが国が抱える課題解決に向けた具体

策を提案・考察する役割を期待されている。

経済同友会は、国家価値の解析・評価に当たり、①経済の豊かさの実現（X軸）、②イノベーションによる未来の開拓（Y軸）、③社会の持続可能性の確保（Z軸）、という三つの座標軸を設定した。①は、GDP（国内総生産）を中心とする3カ月～1年間程度の軸であるが、②は、おおむね10年間程度、③は、人口・労働、教育、社会保障、財政健全化、環境・エネルギー、外交・安全保障などを中心に100年間程度のタイムスパンで評価されよう。

このような長期スパンで捉えた場合「SDGs（Sustainable Development Goals）」への取り組みは、わが国にとって最重要課題の一つである。そして、その責任の多くは民間企業が担っている。

SDGsとは、2015年9月の国連サミットで採択された、2016年から2030年までの「持続可能な開発目標」を指す。具体的には、「貧困をなくそう」「飢餓をゼロに」「すべての人に健康と福祉を」「質の高い教育をみんなに」「ジェンダー平等を実現しよう」「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」「人や国の不平等をなくそう」「気候変動に具体的な対策を」「海の豊かさを守ろう」といった17のゴールと、169のターゲットから構成されている。

SDGsへの取り組みにより創出される経済価値は、年間12兆ドル程度に達するとみられてい

る。分野別に見ると、「エネルギーと材料」で4.3兆ドル、「都市」で3.7兆ドル、「食糧と農業」で2.3兆ドル、「健康と福祉」で1.8兆ドルの経済価値が毎年創出される。2030年までの雇用創出効果は、3.8億人程度と考えられている（Business & Sustainable Development Commission“Better Business, Better World”）。

先般、読売テレビ（日本テレビ系列）の人気報道番組「ウェークアップ! ぷらす」が、筆者がいつも胸に17色のSDGsバッジを着けているのを見て、SDGsについてインタビューをしてくれた。

残念ながら、日本企業はSDGsへの取り組みが遅れている。その本質的な理由は以下の通りだ。

欧米企業は、最初にトップダウンで社会のあるべき理想像を示した上で、それに向けて現場がイノベーションを起こすべく一丸となって努力する。何事もまずはやってみることが大切である。もし目標が達成できなければ、いつでも変更すればよいのだ。

これに対して、日本企業は過度に無謬性にこだわり、現状の技術レベルを前提にボトムアップで経営計画を作る。だから、SDGsへの取り組みが遅々として進まない。筆者は、インタビューで、経営トップがSDGsへの強烈なコミットメントを宣言して、組織の意識改革を行うことの重要性を強調した。

本来、SDGsの大きな柱である環境問題への取り組みは、日本のお家芸であったはずである。

歴史的に見て、西洋と日本では「自然」に対する捉え方が根本的に異なる。この違いは、両地域の哲学観・宗教観に起因している。

二元論的な発想をする西洋では、自然は人間の外にあり、人間に対立するものだと考える。例えば、近世哲学の祖と言われるデカルトは、自然を生命のない大仕掛けの機械だと考え、自然科学の発展を通じて、人間が自然を利用することに主眼を置いた。

これに対して、一元論的な発想法をする日本では、自然は人間の内にあるものである。古来、日本人は自然を神聖なものだと考え、自然と一体化する生き方を重視してきた。

こうした発想の違いを前提とすれば、本来わが国はグローバルな環境問題のフロントランナーになるべきだろう。わが国の歴史や文化を踏まえた上で、国際社会に向けた「環境立国」としての情報発信が切に望まれるところである。

世界的なプラスチックごみの堆積は、深刻な環境汚染を引き起こしている。近年は欧州諸国を中心に、プラスチック製のストローを廃止し、環境への負荷が少ない紙製のストローを使用する外食企業が増えている。日本はペットボトルなどの廃プラスチックの7割を中国に輸出しており、その量は東京ドーム3杯分に達する。こうした状態が続くと、2050年には、海中で魚類よりも廃プラスチックの方が多くなってしまうとみられている。子や孫の世代に美しい地球を残すために、そのような事態だけは、何としても避けなくてはならない。今こそ、企業経営者の覚悟が問われている。

[著者]

熊谷 亮丸（くまがい みつまる）



常務取締役
調査本部副本部長
チーフエコノミスト